

北京冬季五輪外交ボイコット 欧州の思惑



中国国内の人権問題などを理由に米国が呼びかけた二〇二三年北京冬季オリンピックピックへの外交ボイコット。積極的なイギリス、慎重なフランス・ドイツ、中国と経済的結びつきを強める旧東欧諸国の一部と、欧州各国の思惑は、それぞれ分かれる。

国末憲人

朝日新聞欧州総局長

くすね のりと 一九八七年パリ第二大学新聞研究所を中退し、朝日新聞社に入社。パリ支局長、論説委員、GLEOB E編集長を務める。著書に『イラク戦争の深淵』『サルコジ』『ミシュラン三つ星と世界戦略』『巨大「実験国家」EUは生き残れるのか?』『エネスコ「無形文化遺産」テロリストの誕生』など。

フタバスト・コルヴィヌス大学での中国関連イベント。ハンガリーと中国はさまざまな面で連携を強める（撮影・筆者）

スポーツイベントのボイコットは、決して目新しい話ではない。古代五輪では、八百長疑惑によって罰金を科せられそうになったアテネが、紀元前三三三年の大会不参加をちらつかせて抵抗した（結局罰金を払った）。一九三六年ナチス政権下で開催されたベルリン五輪には、米国などが当初参加を見合わせようとした。

ある程度の世代以上の記憶に残るのは、やはり

一九八〇年のモスクワ五輪だろう。前年に起きたソ連のアフガニスタン侵攻を非難する米国がボイコットを呼びかけ、日本や西ドイツ、イスラム諸国などが応じた。これは、四年後のロサンゼルス五輪でのソ連などによる報復ボイコットの連鎖を招き、政治に翻弄される五輪の実態を如実に示した。

モスクワ五輪ボイコットの状況は、間もなく始まる北京

冬季五輪での「外交ボイコット」と重なる面が少なくない。モスクワの場合、ソ連の振る舞いを改めさせようとする公式の狙いとともに、当時の米大統領ジミー・カーターが再選に向けて演じた芝居の側面が色濃かった。今回も、中国に対する圧力であると同時に、米バイデン政権による中間選挙向け国内アピールの側面も否定しがたい。五輪を舞台に示される「国家の威信」は、国外向けであると同時に、国内向けでもあるからだろう。

このような内政事情も含め、ボイコットが持つ意味とその影響を、今回対応が割れた欧州を中心に考えてみたい。

アジア傾斜を演出する英国

米バイデン政権が、北京冬季五輪に対して政府関係者を派遣しない「外交ボイコット」を正式に表明したのは、二〇二二年二月六日だった。新疆ウイグル自治区での少数民族弾圧など、中国の人権問題に抗議するためだと説明された。

間もなく、英国やオーストラリアが賛同を表明した。英豪はモスクワ五輪で、米国のボイコット要請にもかかわらず参加を選択し、カーター政権の影響力低下を印象づけた。しかし、今回は状況が大きく異なる。米英豪三カ国は九月、

対中政策での協力を念頭にした安全保障の枠組みAUKUSを発足させており、何より結束ぶりを示す必要があった。ボイコットの呼びかけは、米国にとってどの国が忠実かを見定める踏み絵である。英豪は、その重要性を認識していた。英国はまた、関係の深い香港で市民の自由と民主主義が大きく後退したことに対し、国際世論を喚起させたい意識も抱いていた。

ボイコット賛同に象徴される米国との緊密な関係維持や、アジア太平洋地域への積極的な関与の姿勢は、「グロバル・ブリテン」を掲げる英ジョンソン政権が国民に向かってアピールしたい要素でもあった。英国は、欧州連合（EU）の離脱か残留かをめぐって国論が真っ二つに割れ、社会に大きな傷を負った。二〇年一月に離脱を敢行したジョンソン政権は、英国にとってEU以上に重要な存在が欧州の外にあること、さらに、これと連携することによって、英国はより大きな利益を得られることを示す必要に迫られた。五輪をめぐる米国との連携強化は、これらの目的を実現させるまたとない機会となったのである。

パリ五輪を控えたフランスの立場

一方、フランスの立場は微妙だった。米国の呼びかけに

対し、国民教育相ジャン・ミシエル・ブランケールが拒否する姿勢を明示する一方、外相ジャン・イヴ・ルドリアンは「EU共通の対応を取る」と述べて留保する態度を見せ、閣内の不統一ぶりを露呈させた。

フランスが中国を脅威と受け止めないわけではない。顕著な例は、太平洋の仏領ニューカレドニアである。先住民族の独立運動が続き、二〇二〇年一月には三度目の住民投票が実施されて独立反対が多数を占めたものの、中国による独立派支援の噂が絶えない。フランスは二年、米英などの軍艦派遣と連動してアジア太平洋地域に海軍を派遣し、日本周辺海域で監視活動に携わらせたが、背景にはニューカレドニア問題も作用していたと考えられる。

ただ、フランスは二四年にパリ五輪を控えており、中国側から報復ボイコットを仕掛けられるのは避けたかった。米英に同調して強硬な態度を取って目立つよりも、EUで歩調を合わせる方が、現実的だった。外相の発言は、そのような慎重な姿勢を反映していた。

もともと、一月二三日に開かれたEU外相理事会、これに続く一六日の欧州理事会（EU首脳会議）では、EU共通の方針について合意に達することができなかった。中国に対するEU加盟国の立場は、一致には程遠かったのだ

ある。

親中国と反中国の両極端で

フランス以上に中国寄りの立場を取ってきたのはドイツである。ドイツにとって中国は、米国と並んでトップを争う貿易相手国であり、前首相アンゲラ・メルケルと中国の元首相温家宝との親密な関係でも知られる。また、ドイツは中国に対して、敵対勢力と緊密な関係を結ぶことによって自由化や民主化を促す「接近による変化」政策を掲げてきた。この方針は冷戦期、西ドイツの対東ドイツ、対東欧政策として始まり、一九八九年の「ベルリンの壁」崩壊後は旧共産圏の民主化支援、さらにはロシアや中国の取り込み政策に引き継がれた。その後、ロシアや中国に対して効果は薄いとわかってきたものの、政界や財界にはいまだに固執する人が少なくない。

加えてイタリアやギリシャは、中国マネーの恩恵を期待して「一帯一路」構想に加わっている。対立は避けたいところだろう。

さらに積極的に中国志向を強めるのがハンガリーである。強権政治を推し進めることによってEUや他の加盟国と鋭く対立するオルバン政権は、ロシアやトルコといった

権威主義政権からの投資を期待しており、中国もその対象である。「一帯一路」構想に基づいて中国の銀行からの融資でまかなわれるブダペスト―ベオグラード間高速鉄道建設、EU内初の中国系大学としての復旦大学ブダペスト・キャンパス開設などの事業が進む。

これとは逆に、中国に対して批判を強めているのがリトアニアである。リトアニアは二〇一二年、中国と中東欧など一六カ国との経済協力の枠組み「16＋1」に参加したものの、中国の強圧的な態度に反発して離脱し、逆に台湾との関係を築き始めた。中国は外交官の事実上の追放や輸入停止で応じ、関係は冷却化している。今回も、リトアニア側は五輪の外交ボイコットにいち早く賛同し、ハンガリーとは対極的な立場を示した。

それぞれの国内事情から、欧州各国にはこのような足並みの乱れが目立つ。ただ、EUで外交政策に関する権限は基本的に加盟国にある以上、ある程度の不一致は事前に予想されたことだった。

ルールと秩序のありかを示す

二〇一八年にロシアで開かれたサッカーのワールドカップ（W杯）で、英国は王族や閣僚の出席を見合わせる措置

を取った。その直前、英国に暮らしていた元ロシア情報機関員が神経剤ノビチョクで襲われる暗殺未遂事件が起き、ロシア当局の関与が疑われたからである。しかし、この外交ボイコットに呼応したのは一部の国に限られ、広がりを持たなかった。

北京冬季五輪の場合は、英国を含めた欧州のかなりの国が外交ボイコットに賛同する見通しであり、また距離を置く国の多くも派遣する代表の格下げを検討した。それは、中国と世界に対して、ある程度のメッセージとして機能すると推測できる。

もちろん、これをきっかけに中国が突然人権を重視し始めるなどとは、とうてい期待できない。「だからボイコットには意味がない」との言説もうかがえる。ただ、人権や民主主義の尊重、国際法の順守といった従来の原則を自国に都合よくねじ曲げようとする中国やロシアに対し、ルールや国際秩序のありかをしつかり示し、警告を地道に発し続ける営みは、やはり重要だろう。

軍事力による示威活動や経済制裁に比べ、スポーツイベントのボイコットは、象徴的な効果にとどまりがちである。ただ、まさにその象徴的な側面こそ、政治の世界では時に決定的な役割を果たすかもしれないのである。●